

受験  
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2018 年度

# 第 1 回 会社決算書アナリスト試験

## 問題用紙

( 試験時間 1 時間 30 分 )

### 一受験者への注意事項一

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2. 解答は、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに記入してください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。
4. 受験番号は、右寄せで記入してください。受験番号・氏名を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。

第1問 次の1. から10. の文章について、正しいものには○を、誤っているものには、×を解答欄に記入しなさい。

1. 当期純利益1億円の企業と、2億円の企業を比較し、1億円の企業の経営者の方が企業経営において優れているというためには、比率分析の手法を用いるとよい。
2. 営業資産営業利益率の営業利益の計算において、営業上必要な資金調達の費用つまり利息も含まれる。
3. ROE（株主資本当期純利益率）を高めるためには、利益率と回転率を高めるに留まらず、資本の構成（負債比率）を変えることによっても行うことが可能である。
4. 商業において、売上高販売費及び一般管理費比率の指標が前期より高くなった、つまり悪くなった場合、人件費の高騰が原因の一つと考えられる。
5. 棚卸資産回転率が良くなった場合、売買目的有価証券の減少も原因の一つと考えられる。
6. 売上高に目立った変動がなく、売上債権回転期間が長くなった場合、店頭での現金売りが少なくなったことが原因の一つと考えられる。
7. 純資産負債比率は、負債を純資産で割って計算する指標であり、高ければ高いほど、長期的な安全性が高いと判断される。
8. 総収益支払利息比率が高ければ高いほど、負債への依存度が高いと推理される。
9. フリー・キャッシュ・フロー（FC）は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの和として計算され、例えば、借金返済に向けられる資金的余裕を見るための指標としても用いられる。
10. 株価収益率は、株価を1株当たり配当金で割って計算される指標であり、現在の株価が何年分の配当金に相当するかを示すものである。

## 第2問

<資料>に示した財務諸表（X株式会社：小売業）により、次の問1から3に答えなさい。なお、会計期間は1年間であり、当期は平成×8年4月1日に始まり平成×9年3月31日に終了する1年間である。

（注意事項）

1. 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答えは、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位までを解答すること。例えば、9.48%の場合は、「9.5%」、10.42回の場合には「10.4回」と解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス9.5%の場合には、「△9.5%」と解答すること。

問1 X社について、前期および当期の総資産当期純利益率（ROA）を計算し、この計算を受けて、解答欄の文章の中の適切な語句を○で囲みなさい。

問2 上記の指標に変動をもたらした要因が何であったのかについて、ROAを利益率と回転率に分解し分析することとした。次の指標について、前期および当期の数値を計算しなさい。

- ① 総収益当期純利益率
- ② 総資産回転率

問3 上記の計算結果を受け、さらに利益率を詳細に分析することとした。次の指標について、前期および当期の数値を計算しなさい。また、これを踏まえ、ROAの変動をもたらした主な要因が企業活動のうち何であるのかについて記述しなさい。

- ① 売上高営業利益率
- ② 経常収益経常利益率

<資料>

X社の要約貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度			前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成×8年3月31日)		(平成×9年3月31日)			(平成×8年3月31日)		(平成×9年3月31日)	
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	28,826		47,059		支払手形及び買掛金	42,202		40,330	
受取手形及び売掛金	36,704		39,173		電子記録債務	15,616		21,146	
有価証券	1,260		100		短期借入金	615		200	
商品	12,119		11,367		1年内返済予定の長期借入金	1,680		1,418	
貯蔵品	120		191		未払金	6,971		7,193	
未成工事支出金	93		96		未払法人税等	2,142		1,709	
未収入金	8,469		5,365		未払消費税等	192		956	
未収消費税等	604		33		賞与引当金	302		145	
繰延税金資産	1,207		1,055		販売促進引当金	443		484	
その他	948		1,105		返品調整引当金	20		28	
貸倒引当金	△ 185		△ 186		火災損失引当金	9		797	
流動資産合計	90,165		105,358		資産除去債務	59		46	
固定資産					その他	2,106		1,695	
有形固定資産					流動資産合計	72,357		76,147	
建物及び構築物	19,885		20,039		固定負債				
減価償却累計額	△ 3,484		△ 4,293		長期借入金	5,070		16,201	
建物及び構築物（純額）	16,401		15,746		退職給付にかかる負債	2,304		2,832	
機械装置及び運搬具	5,186		5,182		リース債務	6,495		4,591	
減価償却累計額	△ 2,126		△ 2,569		賞与引当金	107		60	
機械装置及び運搬具（純額）	3,060		2,613		役員賞与引当金	88		2	
土地	6,543		6,543		火災損失引当金	2		7,100	
リース資産	8,922		7,101		資産除去債務	1,237		1,470	
減価償却累計額	△ 1,980		△ 2,038		その他	639		690	
リース資産（純額）	6,942		5,063		固定負債合計	15,942		32,946	
その他	3,382		3,443		負債合計	88,299		109,093	
減価償却累計額	△ 2,435		△ 2,599		純資産の部				
その他（純額）	947		844		株主資本				
建設仮勘定	215		215		資本金	21,189		21,189	
有形固定資産合計	34,108		31,024		資本剰余金	23,669		23,669	
無形固定資産					利益剰余金	19,399		18,555	
ソフトウェア	3,976		4,430		自己株式	△ 13,079		△ 17,299	
ソフトウェア仮勘定	562		901		株主資本合計	51,178		46,114	
のれん	3,519		2,812		その他の包括利益累計額				
その他	10		11		その他有価証券評価差額金	1		2	
無形固定資産合計	8,067		8,154		繰延ヘッジ損益	△ 19		△ 2	
投資その他の資産					為替換算調整勘定	26		20	
投資有価証券	1,639		2,499		退職給付にかかる調整累計額	△ 89		△ 74	
長期前払費用	184		173		その他の包括利益累計額合計	△ 81		△ 54	
差入保証金	3,706		4,324		新株予約権	25		17	
繰延税金資産	1,668		3,790		非支配株主持分	119		154	
その他	123		79		純資産合計	51,241		46,231	
貸倒引当金	△ 120		△ 77		負債純資産合計	139,540		155,324	
投資その他の資産合計	7,200		10,788						
固定資産合計	49,375		49,966						
資産合計	139,540		155,324						

※前々期末時点（平成×7年3月31日）における総資産の金額は125,940千円である。

## X社の要約損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成×7年4月 1日 至 平成×8年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成×8年4月 1日 至 平成×9年3月31日)
売上高	315,024	335,914
売上原価	244,696	259,159
売上総利益	70,328	76,755
販売費及び一般管理費	61,810	67,890
営業利益	8,518	8,865
営業外収益		
受取利息	54	28
売電収入	31	47
棚卸資産処分益	7	10
助成金収入	22	13
補助金収入	97	50
その他	22	34
営業外収益合計	233	182
営業外費用		
支払利息	99	111
債券売却損	18	13
売電費用	19	25
支払手数料	20	9
その他	21	24
営業外費用合計	177	182
経常利益	8,574	8,865
特別利益		
受取保険金	14	4,929
補助金収入	1,460	-
投資有価証券売却益	292	-
債務免除益	66	-
新株予約権戻入益	18	11
その他	3	5
特別利益合計	1,853	4,945
特別損失		
減損損失	30	2
火災損失	26	11,250
固定資産圧縮損	1,474	13
固定資産除却損	167	35
解約違約金	26	4
段階取得にかかる差損	72	6
投資有価証券評価損	43	5
その他	18	326
特別損失合計	1,856	11,641
税金等調整前当期純利益	8,571	2,169
法人税，住民税及び事業税	3,334	3,060
法人税等調整額	54	△ 1,940
法人税等合計	3,388	1,120
当期純利益	5,183	1,049
非支配株主に帰属する当期純利益	34	34
親会社株主に帰属する当期純利益	5,149	1,015

### 第3問

Aさんは自身が経営するS社（小売業）の業績が好調であることから、販路拡大をねらい新しい店舗の建設を考えている。ただし、この設備投資を行うための資金を直ちに用意することは困難であることから、銀行へ融資の相談に行くこととした。以下に示すAさんと銀行員であるBさんとの対話をもとに、次の問1から3に答えなさい。なお、S社の財務データ（一部抜粋）は<資料>に示す通りである。

（注意事項）

1. 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答えは、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位までを解答すること。例えば、9.48%の場合は、「9.5%」と解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス9.5%の場合には、「△9.5%」と解答すること。

<資料> S社の財務データ（一部抜粋）

貸借対照表データ（すべて直近の決算期末）			
資産	1,756,500 千円	負債	874,762 千円
流動資産	1,446,074 千円	流動負債	476,046 千円
うち当座資産	976,007 千円	固定負債	398,716 千円
固定資産	310,426 千円	純資産	881,738 千円
損益計算書データ			
当期純利益			139,755 千円
キャッシュ・フロー計算書データ			
現金及び現金同等物の増減額（キャッシュ・フロー）			135,485 千円

Aさん 「当社は業務拡大のため、新しい店舗 300,000 千円（耐用年数 30 年）を建築しようと考えております。そのための資金として、貴行に融資をお願いしたいのですが・・・。」

Bさん 「それでは、希望融資額と融資期間をお知らせください。」

Aさん 「総額 300,000 千円、借入期間は 5 年後の一括返済を希望します。」

Bさん 「なるほど。しかし、借入れを行った場合、貴社の総資産負債比率が今は良いですが、当行が融資すれば（①）%となってしまいます。これは安全性の観点からは望ましいとはいえないですね。」

Aさん 「ちょっと待ってください。たしかに融資を受けた後には、負債の金額が増え、（ア： 短期的・長期的）な支払能力の指標は悪化します。ですが、（イ： 短期的・長期的）な安全性の指標は直ちに問題となるわけではありません。現在、弊社の流動比率は（②）%、当座比率は（③）%であり、どちらもわが国の企業の水準では良いですよ。」

Bさん 「なるほど、確かにそうですね。ただ、結局、支払期日に返済を行ってもらうことに変わりはありません。きちんと返済の“あて”はあるんですか。」

Aさん 「弊社は、この水準の利益を每期出し続けています。」

Bさん 「しかし、仮に利益を安定して計上していても、実際に現金を獲得できているとは限りません。その点が心配ですね。」

Aさん 「それについては、弊社のキャッシュ・フローの数値をご覧ください。当期純利益キャッシュ・フロー比率の（④）%が示すように、当社が計上している当期純利益には十分に資金的裏付けがあるといえます。」

Bさん 「なるほど、なるほど。当期純利益キャッシュ・フロー比率は過年度も同様の水準であるようですので、財務的に大きな問題はなさそうですね。それでは、融資を致します。」

Aさん 「ありがとうございます。」

問1 上の会話の中の①から④の値を計算しなさい。

問2 Aさんの言葉の中の（ ）のア、イについて、適切な語句を○で囲みなさい。

問3 企業の安全性を評価する指標のうち、対話中に出てこなかった指標として固定長期適合率がある。本問で提案している借入れ（300,000千円、返済は5年後一括返済）を行う前と後について、この値を計算するとともに、この指標は短期・長期どちらの安全性を評価するものであるか、正しい語句を○で囲みなさい。なお、借入金額は直ちに店舗の建設にあてられ、固定資産に計上される。

#### 第4問

PさんとQさんは、100万円の手許資金を持っている。そこで、この資金で株式への投資を行うことにした。この二人の会話をもとに、問1と2に答えなさい。T社については、<資料>により求められる数値を計算すること。

<資料> T社のデータ

期末資産合計	39,985,000千円	剰余金の配当額	165,000千円
期末純資産合計	10,088,000千円	株価（終値）	1,500円
当期純利益	164,000千円	期末発行済株式数	5,500千株

「注」 解答は、この資料に基き行うこととし、他の複雑な要因は考えなくてよい。

Pさん 「私は、低金利時代なので、果実つまり利回りに注目するよ。そこで、配当利回りを見てみよう。S社は、0.9%で、T社は、（①）%だよ。だから、利回りの良い（S社、T社）を選ぼうよ。」

Qさん 「ちょっと待ってよ。やはり、企業に投資するのだから、財務諸表を利用し、この数値と市場の評価との関係をもっと見るべきではないかな。」

Pさん 「それじゃ、会計上の価値と市場の評価とを対応させる株価純資産倍率（PBR）を見てみよう。S社は、2.4倍、T社は、（②）倍だよ。ということは、T社の評価は低いよね。なぜだろうね。」

Qさん 「じゃ、もっと財務諸表情報を利用し、配当性向も見てみようね。S社は、88.7%、T社は、（③）%だよ。ということは、T社は、株主にいい格好を見せようとして、業績を無視して配当し続ける可能性があるよね。市場は、これも考えているのだろうね。」

Pさん 「やはり、目先の果実だけではなく、ROEなどの会計上の情報も利用して、投資先を決めなければならぬね。」

問1 上の会話の中の①から③の値を計算しなさい。答えは、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位までを解答すること。例えば、9.48%の場合は、「9.5%」と解答すること。

問2 Pさんの発言の（ ）の中の適切な語を選択して○で囲みなさい。

